

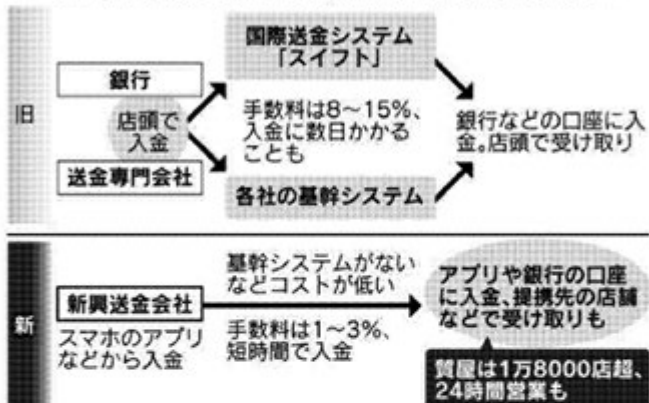
PICK UP TOPICS

新興国市場で磨かれる、フィンテック

成長速度と可能性に注目が集まる「新興国市場」。中間層の台頭やインターネット、スマホの普及で今後デジタル消費が大幅に伸びると予想されています。

フィリピンで磨く国際送金

フィリピンの国際送金市場は年300億ドルと大きい



「以前は送金会社の窓口で長時間並んでいたけど、今はあっという間だよ」。中東カタルド働いて、フィリピン人のジョエリン・バルユットさん(29)は通信会社のサービスを利用し、毎月3500カタルド(約10万)と比べて安定的に伸びている。世界の送金会社が先端技術を競うのには有望な市場だ。

「フィリピンはアジア最大の送金先の一つ。送金額は年々倍増している」。世界銀行によると、18年の世界の国際送金額は(約5500億ドル)を抜いた。世界で毎月40億ドル多い手数料を同社は1%前後に抑えた。このほか、企業価値10億ドル超の「ユニコーン」と呼ばれる英トランスファウェイのアジア太平洋地域の責任者ベンカデシュ・サハ氏は強調する。

送金の仕組みはこうだ。複数の国でそれぞれ送金の注文を受けると各国内で資金を移し国際送金したように取り扱う。銀行や送金専門会社経由で8~15%かかることが

（次ページに続く）

世界4位市場、新興勢が台頭

【マニラ】連綿とフィリピンの国際送金市場で、新興企業が事業拡大を競っている。欧米勢や地元企業が金融とIT(情報技術)を融合したフィンテックによりサービスを展開。手数料の安さなどを武器に銀行や送金専門会社が占めていた市場に風穴を開けている。フィリピンは海外の出稼ぎ労働者から年300億ドル(約3兆2千億円)超を受け取る送金大国で、先端ビジネスの実験場になっている。



フィリピンの街中には送金会社「ウエスタンユニオン」や「セブアナ」の店舗が多い(マニラ)

日本経済新聞 2019年6月27日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

手数料の安さ・利便性競う

新興企業にとってフィ

リピンは低コストで迅速にサービスを始められる利点がある。6割強の国民が銀行口座を持たない同国には、庶民の銀行の役割を果たすポーンショップ（質屋）が1万8千店超ある。こうした質屋と組むことで、現金受け取りのネットワークを全国に築けるからだ。

米決済大手ペイパル傘下のズームは銀行や送金会社、質屋など1万6千カ所で現金を受け取れるサービスを提供、無料で配達も行う。銀行やスマホの口座への振り込みにも対応する。北米に続きこのほど欧州でもサービスを始めた。ジュリアン・キング副社長は「欧州に住むフィリピン人の利便性が高まる」と話す。

新たに活用され始めて

いるのが、ブロックチェーン（分散型台帳）技術だ。フィリピン企業のコインズ・ドット・ピーエイチとSCIBenchチャーズはスマホのアプリで送金や受け取りができるサービスを手がける。仕組み上、仮想通貨（暗号資産）「ビットコイン」にいったん変換してやり取りするが、利用者の多くは意識しないという。

銀行送金では共通システム「スイフト」を使う。送金会社も自前の基幹システムを持つため、コストがかさむ。中核システムがないブロックチェーン技術を使うことで手数料を1〜3%程度に抑えられる。SCIB共同創業者のミゲル・クネタ氏は「事業規模が大きくなれば、手数料は下げられる」と話す。米フェイスブックもデジタル通貨「リブラ」で送金市場に参入する意向を表明、一段と革新が進みそうだ。

ば、手数料は下げられる

既存の送金会社などもフィンテックの取り込みに動く。ウエスタンユニオンは4月、コインズと提携し、500万人いるコインズ利用者がウエスタンユニオン経由の送金をアプリ口座で受け取り決済などに使えるようにした。フィリピンの質屋大手セブアナ・グループは6月、SCIBに出資した。早くも競争激化の兆しが見られ、「淘汰や再編は避けられない」（SCIBのクネタ氏）との声も上がる。

暗号資産などの技術は発展途上で、当局の規制

や監視が後手に回りがち

だ。フィリピン中央銀行は17年、資金洗浄などに悪用されないよう安全網の導入を仮想通貨事業者に求める通達を出した。金融市場への影響を注視しつつ、健全な普及の道を模索する構えだ。



○当資料は、日興アセットマネジメントが「フィンテック」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。○投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。